

地球を 読む

実体経済には影響がないように見えるからだ。

しかし、現実にはインフレ率2%の世界と0%の世界では、様相が大きく異なり、2%の方が経済が活性化していることが多い。そのキーワードが、「新陳代

謝」である。コロナ禍以前に20年以上続いたデフレ状態の日本経済は、インフレ率0%に近かった。物価も賃金もほとんど上がらないか、緩やかに下げが続いた。

このデフレの特徴は、マクロのインフレ率が高くない。人件費の利益で金利すら支払えない安非正規社員の割合を増やしてはしても、正規社員の給与は下げにくいのだ。当然、デフレのもとで賃金を上げる企業は少ない。

結果的に、大半の企業が賃金を上げても上げない。では、マクロのインフレ率が安定的に2%前後に上るから、デフレでも賃下げる企業は少ないが、社会全体の賃金が上がれば大幅な賃上げを断行する企業が現れてくる。

かなりあるはずだ。マクロで見た賃上げ率は2%なので、ここを中心に賃上げゼロから4%以上まで、企業の賃上げ率の分布が広がることになる。

インフレ率2%の経済とインフレ率0%の経済。どちらが活力があるのか。これは、社会にとって最適なインフレ率の問題として、経済学で長く論じられてきたテーマである。



伊藤 元重

東大名誉教授

インフレ率上昇

経済の新陳代謝を後押し

クロで見た物価や賃金が動かなかつただけでなく、個々の企業が設定するミクロの価格や賃金も動かかなかつた点にある。

その背景にあるのが、賃金の下方硬直性である。デフレとはいえ、賃金を下げ

た方がいだろう。自社の賃上げに踏み切る企業も

あると、賃上げ率や実施のスピードに応じて企業間・業種間に格差が生じる。この賃金格差が企業間・業種間の労働移動を促し、経済の新陳代謝を後押しすることが期待されるのだ。

〈2面に続く〉

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。



1面の続き

伊藤元重氏 1951年生
まれ。東大教授、学習院大教授などを歴任。専門は国際経済学。著書に「東大名物教授の熱血セミナー 日本経済を『見通す』力」「経済大変動」など。

労働移動が激しい社会では、活発な転職によって労働生産性が向上するケースが多い。業績が優れず生産性の伸びが鈍い業界では、大幅な賃上げは難しい。

一方で、成長している業界は、より多くの人材を確保するために高い賃金を提示する必要がある。

賃上げ率の低い業界から高い業界への労働者の移動は、生産性の伸びが低い業界から高い業界への労働移動を意味するのだ。このため、労働移動によって、経済全体の労働生産性が高まり、賃金格差を通じた企業淘汰の動きも強まる。

よく「賃金と物価の好循環」と言われるが、実現は容易ではない。賃金上昇に見合う物価上昇によって企業の収益が増えていかないと、賃上げを持続することはできない。個々の財・サービスは、高い賃上げを継続する力となる。物価も、賃金と似たように先行できる企業は生き

賃上げ 脱デフレの鍵に

2023年度の年次経済財政報告（経済財政白書）が詳細に分析している通り、日本企業の多くは欧米企業よりも価格引き上げに消極的だった。その結果、コストに対する販売価格の割合を示す「マークアップ率」は低かった。企業が価格引き上げに消極的な姿勢を続けたこと

から、賃上げが難しくなった。このため価格引き上げに対する姿勢がさらに消極的になった。価格の引き上げとは、ただ商品の値札の数字を大きくすることではない。値上げに対して顧客が納得してくるよう、付加価値の向上や品質の改良が求められるのだ。

こうした持続的な価格引き上げを行うには、付加価値を向上させるための投資が必要となる。また、高い賃上げの前提となる労働生産性向上に向けた投資も欠かせない。

残念ながら、デフレ時代は多くの企業が、付加価値や労働生産性の向上のための投資に消極的だった。デフレからの脱却が視野に入ったことで、「経済の潮目が変わった」という趣旨の発言を耳にすることが増えた。企業が物価上昇に追いつく賃上げを実施し、賃上げ分が価格に転嫁されていく。そんな物価と賃金の上昇サイクルを有効に回すため、ビジネスの付加価値を高める投資を拡大させたい。そうすれば、伸びる産業に向けて労働や資本がシフトしていく新陳代謝の機能が高まっていく。

潮目の変化というのは、こうした一連の流れが活性化することを意味する。その上で、2%程度のインフレが継続するのは、日本経済にとって望ましい。私たちは、「景気が悪いからデフレが続いた」と考えてきた。そうした側面があることも事実だが、「デフレが原因で景気低迷が続いた」という側面も忘れてはならない。

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。